

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年4月22日

上場会社名 花王株式会社 上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)
 コード番号 4452
 本社所在地 東京都中央区日本橋茅場町1-14-10
 問合せ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 井上 巖 TEL (03)3660-7080

連結決算取締役会開催日 平成11年4月22日

1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本連結決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	924,595 (1.9)	91,664 (25.8)	89,869 (30.4)
10年3月期	907,248 (0.6)	72,867 (1.1)	68,894 (4.9)

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、10年3月期についても改正後の表示区分に組み替えております。

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	34,714 (41.7)	55.98	53.21	7.9	11.7	9.7
10年3月期	24,494 (11.2)	40.10	37.63	6.1	8.7	7.6

(注) 持分法投資損益 1,172百万円(前期 944百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	751,725	451,776	60.1	727.01
10年3月期	778,761	424,429	54.5	684.90

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56社
 非連結子会社数 19社(うち持分法適用会社数 4社)
 関連会社数 24社(うち持分法適用会社数 14社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 5社 持分法(新規) 2社
 (除外) 7社 (除外) 3社
 会計処理の方法の変更 無

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	860,000	93,000	47,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 75円63銭 (単独) 62円76銭

[参考] 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
661,519 (1.8)	79,784 (13.3)	82,295 (13.2)	29,070 (45.3)	46.87	44.62	651,837	439,167

当期の業績の概況

1. 経営成績

	(億円)		(円)		(%)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROE
11年3月期	9,245	916	898	347	55.9	7.9
10年3月期	9,072	728	688	244	40.1	6.1
伸長率	1.9%	25.8%	30.4%	41.7%	39.6%	-

(10年・11年とも連結財務諸表規則等の一部改正による新しい表示区分に従っております。)

売上高は9,245億円(伸長率1.9%)となりました。

日本の家庭用製品は市場が引続き低迷した中で、1.0%の売り上げ伸長を達成しました。アジアの経済も一段と悪化し市場が低迷しましたが、当社の家庭用製品事業はその中で堅調に推移し、前期を上回る売り上げを達成しました。欧米の家庭用製品は、米国で前期発売した「ピオレ」フェイシャルケア製品が毛穴パックの大ヒットで、当期前半に大きく伸長しました。欧州でも毛穴パックの事業展開を開始し、売り上げを上乘せすることができました。また、前期から進めてきた情報関連事業のリストラを加速し、全ての事業を終結させるに至りました。これにより情報関連事業の売上高は前期に比べて277億円減少し484億円となりました。情報関連事業を除く工業用製品では、国内事業が景気の影響を受けましたが、アジアで各国とも堅調に推移し、為替レートの下落をほぼ吸収したほか、欧米でも新しい事業が好調を持続しました。

営業利益、経常利益は大幅に伸長しました。

日本の家庭用製品事業において、コストダウンや費用効率化の活動が大きな成果を上げ、減価償却費の減少も重なって利益が増加したこと、米国の家庭用製品事業が大きく利益改善したこと、情報関連事業の営業損失が大幅に減少したことが主な要因です。

当期純利益は41.7%増加して、347億円となりました。

情報関連事業のリストラを加速して実行し、その特別損失238億円を計上しましたが、日本の家庭用製品事業や、米国家庭用製品事業の利益増加等でこれを吸収して、増益を達成しました。

2. 財政状態

	(億円)			
	当 期	前 期	増 減	
主な資金源泉	1,245	1,193	52	当期末の手元流動性残高は前期末より261億円増加して986億円となりました。
当期純利益	347	244	102	
減価償却費	712	814	102	
主な非資金項目	186	135	51	
設備投資等	690	590	100	減価償却費は国内における最近数年の設備投資の減少と、情報関連事業のリストラによって減少し、712億円となりました。
家庭用製品 (内、スキンケア事業買収分)	579 (178)	406	172	
工業用製品	111	183	72	
借入金・社債残高	1,157	1,592	435	設備投資は国内における家庭用製品の新品や合理化のための
手元流動性残高	986	725	261	

の投資、工業用製品の能力増強、物流施設の拡充が主なものであり、海外では中国における洗

剤新工場の建設など、アジアでの事業拡大が主なものです。また、昨年5月に「キュレル」ブランドなどの米国におけるスキンケア事業をボシュロム社から買収しました。

国内外で借入金の返済、社債の償還を行い、当期末の外部負債残高は1,157億円となりました。

3. 部門別概況

(事業別業績) (億円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	伸長率	当期	前期	増減
家庭用製品	7,306	6,967	4.9%	857	775	82
工業用製品	1,939	2,104	7.8%	58	46	105

(所在地別業績) (億円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	伸長率	当期	前期	増減
日本	6,721	6,746	0.4%	809	716	92
アジア	1,046	1,017	2.9%	53	74	21
欧米	1,789	1,620	10.4%	53	62	116

(1) 家庭用製品事業

日本において売上げが微増のなか、コスト削減や減価償却費の減少などの効果で営業利益が増加したこと、及び米国でスキンケア事業を中心に大幅に拡大したことにより、家庭用製品事業の売上高は前期に対して4.9%増、営業利益は10.7%増となりました。

日本

市場は全般に低迷が続き、価格の低下は当期もさらに進行しました。この中で当社は、ブランドパワーをさらに高めるような新しいアイテムの追加や製品改良を行う一方、販売活動の強化にも努めました。この結果、家庭用製品の売上高は5,800億円(伸長率1.0%)となりました。また、コストダウンや、広告宣伝費などの費用効率化に減価償却費の減少も加わって、営業利益も増加しました。

パーソナルケア製品の売上高は2,417億円(伸長率1.2%)となりました。

化粧品「ソフィーナ」は厳しい市場環境の中で、特長のある新製品が寄与して、売上げを増加させました。スキンケア製品、ヘアケア製品の分野でも新しい生活提案をする新製品を上市し、好評を得ました。一時の盛り上がりがおさまった毛穴パックと、市場低迷の影響を受けたシャンプーの売上げは前期を下回りました。

主な新製品	リーゼ	ミントシャワー
	ビオレ	つるつるボディエステ・フェイスエステ
	ソフィーナ	あぶらとりミスト
	ソフィーナ	ベリーベリーウォーターパックジェル

ハウスホールド製品の売上高は 2,523 億円（伸長率 0.4%）となりました。

市場は引き続き低迷しましたが、衣料用洗剤や仕上剤は製品改良や品揃えの充実を行い、売り上げは堅調に推移し、「かびとりハイター」などの新製品も好評を得ました。掃除用具「クイックル 奥の手ワイパー」や、「カーマイペット ベガ」の売り上げは前期を下回りました。

主な新製品	かびとりハイター
	キッチン泡ハイター
	ガラスクイックル

サニタリーほか製品の売上高は 859 億円（伸長率 4.8%）となりました。

子ども用紙おむつ「スーパーメリーズ」が、全面的な品質改良の効果もあって好調に推移し、大人用紙おむつ「リリーフ」は当期も売り上げが伸長しました。生理用品は前期に対し横ばいで推移しました。また、食品分野では身体に脂肪がつきにくい食用油「健康エコナ クッキングオイル」を発売しました。

主な新製品	健康エコナ クッキングオイル
-------	----------------

アジア

当期に入り、アジア通貨の為替相場は概ね落ち着きを見せていますが、実体経済が悪化しております。トイレタリー製品市場も低迷が続いていますが、その中でコアとなるブランドの強化に努め、連結子会社の追加もあって、売り上げは増加しました。「ラビナス ヘアケア シリーズ」を、タイ、中国などで、また、「アタック カラ -」を台湾とタイで、新発売しました。一方、「ビオレ」ブランドの洗顔料・フェイシャルケア製品や生理用ナプキンの「ロリエ」は売り上げを拡大しましたが、需要が一巡した毛穴パックの売り上げは減少しました。国別に現地通貨ベースで見ると、台湾、中国、タイなどでは売り上げが伸長しましたが、香港、シンガポールでは、市場低迷により前期を下回りました。

営業利益は、毛穴パックの売り上げの減少、親会社への支払ロイヤリティの増加、新製品発売費用の増加などにより、前期を下回りました。

欧米

欧米家庭用製品事業は「ビオレ」フェイシャルケア製品が原動力となり売り上げは大きく伸長しました。アメリカのアンドリュー・ジャーゲンズ社では、ヒット商品となった毛穴パックの売り上げが当期前半に大きなピークとなり、その他の「ビオレ」ブランドも着実に伸長しています。「ビオレ」はイギリスでも高く評価されています。また、昨年5月に買収したプレミアム・スキンローションの「キュレル」ブランドも順調に売り上げを伸ばしています。欧州大陸でも、花王ドイツ社が毛穴パックを独バイヤスドルフ社と提携して、現在 24 ヶ国まで販売地域を拡大しています。美容サロン向けヘアケア製品のゴールドウエル社とプレミアム・ヘアケア製品のゲール イケバナ社の売り上げはほぼ前期並みとなりました。ゴールドウエル社は収益力の改善を目指して、欧州・米国の生産・物流・販売体制の抜本的な構造改革に着手しました。

営業利益は、アンドリュー・ジャーゲンズ社と花王ドイツ社の貢献により、大きく増加しました。

(2) 工業用製品事業

工業用製品の売上高は、1,939 億円（伸長率 7.8%）となりました。

情報関連事業のリストラによりその売上高が 277 億円減少しましたが、これを除いた工業用製品の売上高は日本と欧米で前期を上回り 1,455 億円（伸長率 8.3%）となりました。

営業利益は、情報関連事業の営業損失額減少により大幅に改善しました。

日本

日本における工業用製品の売上高は、情報関連事業をほとんど終了したことによりその売上高が 136 億円減少し、新しく連結子会社となった花王クエーカー社を含め 921 億円（伸長率 8.3%）となりました。情報関連以外の工業用製品では、複写機用トナー関連製品は当期も売り上げを伸長させましたが、建材関連製品やプラスチック関連業界向け製品などを中心に、景気後退の影響を受け、売り上げは減少しました。

営業利益は売上減少と円安によるコストアップの影響を受けましたが、情報関連事業の損失減少と花王クエーカー社を加えたことにより大幅に増加しました。

アジア

深刻な不況の影響から、各国の国内需要が低迷し、輸出に注力しましたが、円ベースでの売り上げは前期をやや下回りました。現地通貨ベースで見ると、ファティケミカルマレーシア社とピリピナス花王社の油脂アルコールの輸出が好調に推移し、また界面活性剤設備を増設した花王インドネシア化学社の輸出も伸長しました。

営業利益は、親会社への支払ロイヤリティーの増加を吸収して、ほぼ前年並みとなりました。

欧米

アメリカのハイポイントケミカル社の複写機用トナー関連製品、ドイツ花王化学社の油脂アミン、及びスペインの香料が引き続き好調に推移しましたが、前期に続いて情報関連事業の整理を更に進めたことにより、売り上げは減少しました。

情報関連事業の損失の減少により、営業利益は大きく増加しました。なお、情報関連事業は当期末までにすべての事業を終了し、事業および資産の売却などの整理もほぼ完了いたしました。

次期の業績予想

		(億円)	(円)	(%)	
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROE
12年3月期予想	8,600	930	470	75.6	10.0
11年3月期実績	9,245	898	347	55.9	7.9
伸長率	7.0%	3.5%	35.4%	35.1%	-

次期は情報関連事業の売り上げが無くなり、為替レートも当期より 10%程度の円高が想定されることにより、売上高は7%程度減少すると予想しております。

営業利益、経常利益は新しく導入したEVAの考え方を浸透させ、利益率改善の施策を強力に進めることにより、増益を確保する予定であります。

当期純利益は情報関連事業のリストラ費用がなくなる上に、日本の事業が引き続き堅調に推移すると予想できることから、大幅な増益となりROEは10%となる予定であります。

(1) 家庭用製品事業

国内の消費動向は引き続き低迷すると予想され、家庭用製品の市場も引き続き低水準で推移すると予想しております。その中で、消費者の変化を的確に捉えた新製品や改良品の開発に努め、ブランド力強化のためのマーケティング、販売施策を実施して、当期を上回る売り上げを達成していきたいと考えております。

海外の家庭用製品事業は、アジアの市場低迷が続き、欧米での毛穴パックの売り上げが減少すると予想され、為替レートの変動による売り上げ減を含め、全体では当期を下回る売上高を予想しております。

営業利益は、国内での収益性の更なる改善を進めるとともに、ゴールドウェル社のリストラをはじめ、海外事業の利益改善施策を推し進めることにより、当期を上回る予定であります。

(2) 工業用製品事業

情報関連事業の終結により、その当期売上高 484 億円が減少します。国内の工業用製品の売り上げは厳しい市場環境の中でほぼ横ばいを見込んでおり、また海外事業の伸長は為替レートの変動に吸収されるため、情報関連事業を除く売上高は当期より若干下回ると予想しております。営業利益は情報関連事業の営業損失がなくなることにより当期を上回る予定であります。

コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

1. 対応状況

(1) 取組み方針

当社は、西暦2000年問題をお客様に対するサービスの継続及び会社業務の安定的な遂行の面から経営上の重要課題として認識しております。現在、国内及び海外の関係会社を含めた全社横断的な組織により全社員が認識を共有して活動しており、その進捗状況は定期的にフォローアップしております。

(2) 取組み体制

当社は、1993年より開始した情報システムの再構築の中で、西暦2000年問題もその一環として対応してまいりました。1998年に担当役員を委員長とする全社横断的な「西暦2000年問題対応体制」を組織し、西暦2000年問題全般にわたる計画と具体的な対応方法を策定し実行しております。また、国内及び海外の関係会社とも情報システム、生産設備等の両面から情報交換を密にしながら活動しております。

(3) 対応の進捗状況

西暦2000年問題の影響があると予想される社内情報システム・生産及び物流設備・マイクロチップ搭載機器につきましては、全ての調査を完了しております。重要な情報システムについては、1999年3月で対応を完了し、6月までには確認テストを終了する予定です。その他のシステムについても、1999年6月までに対応を完了する予定です。生産設備、物流設備、流通機器、その他のマイクロチップ搭載機器についても1999年6月までに対応を完了する予定です。

海外関係会社の情報システム及び生産設備等は、1999年6月までに対応を完了する予定です。

E D I等の対外接続システムにつきましても影響調査を完了しており、現在、お取引先様の対応状況の確認をさせて頂いております。また、特に重要なシステムにつきましては、西暦2000年問題に対応済のお取引先様と順次接続テストを実施させて頂き、1999年9月までには全てのテストを完了させるべく進めております。

2. 対応のための支出金額

情報システムの再構築の中で対応したり、統合パッケージの導入や機器の更新によって2000年問題を解決した部分が多く、西暦2000年問題のためだけに支出した金額を明確に区分することは困難ですが、システム再構築等にかかった費用全体に個別対応した費用を加えた総額では国内外の関係会社を含めて約86億円の見込みであり、このうち約77億円を当年度までに支出しております。上記金額の中には社内人員の費用も含んでおります。

3. 危機管理計画

西暦2000年問題については、十分なリスク分析とリスクの軽減・回避対策を行うとともに、テスト・リハーサルの実施により万全を期す所存ですが、万一情報システムや生産設備等のトラブルを初め不測の事態が発生した場合に備え、1999年9月を目処に危機管理計画を策定するべく準備を進めております。

連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増	減
	金 額	構成比	金 額	構成比	(印減) 金 額	
〔資産の部〕		%		%		
・流動資産	289,054	38.5	289,337	37.1		282
現金及び預金	37,704		31,354			6,349
受取手形及び売掛金	93,284		105,783			12,498
有価証券	60,977		41,227			19,749
たな卸資産	82,535		96,915			14,380
その他	16,661		16,903			241
貸倒引当金	2,108		2,848			739
・固定資産	429,960	57.2	465,517	59.8		35,556
（有形固定資産）	(322,115)	(42.8)	(369,223)	(47.4)		(47,107)
建物及び構築物	258,064		258,758			693
機械装置及び運搬具	600,784		644,830			44,045
土地	57,556		59,249			1,692
建設仮勘定	10,904		16,660			5,755
その他	72,175		74,800			2,624
減価償却累計額	677,370		685,074			7,704
（無形固定資産）	(49,558)	(6.6)	(38,874)	(5.0)		(10,683)
営業権	28,584		30,778			2,193
連結調整勘定	3,524		4,391			866
その他	17,448		3,704			13,743
（投資その他の資産）	(58,286)	(7.8)	(57,419)	(7.4)		(867)
投資有価証券	22,281		26,489			4,208
長期貸付金	6,973		2,541			4,431
その他	29,078		28,404			674
貸倒引当金	46		16			30
・繰延資産	134	0.0	875	0.1		741
・為替換算調整勘定	32,575	4.3	23,031	3.0		9,543
資産合計	751,725	100.0	778,761	100.0		27,036

[単位 百万円]

科 目	期 別	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増 減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
〔負債の部〕						
・流動負債		203,135	27.0	234,705	30.2	31,570
支払手形及び買掛金		72,912		81,153		8,241
短期借入金		14,856		27,961		13,105
1年以内償還社債		12,512		20,853		8,340
1年以内返済長期借入金		1,429		2,394		964
未払金		20,730		23,007		2,276
未払法人税等		12,948		9,195		3,752
未払費用		56,292		58,303		2,011
その他の		11,452		11,836		383
・固定負債		91,410	12.2	113,029	14.5	21,619
社債		22,820		41,745		18,925
転換社債		47,346		49,651		2,305
長期借入金		16,779		16,626		152
その他の		4,464		5,006		542
負債合計		294,545	39.2	347,735	44.7	53,189
〔少数株主持分〕						
少数株主持分		5,402	0.7	6,596	0.8	1,193
〔資本の部〕						
資本金		79,147	10.5	77,994	10.0	1,153
資本準備金		102,621	13.7	101,470	13.0	1,151
連結剰余金		270,056	35.9	244,985	31.5	25,070
自己株式		48	0.0	20	0.0	28
資本合計		451,776	60.1	424,429	54.5	27,346
負債、少数株主持分及び資本合計		751,725	100.0	778,761	100.0	27,036

(注)

1. 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

	当 期	前 期
2. 保証債務残高	3,234 百万円	4,116 百万円
3. 自己株式の数	19,557 株	11,783 株

連結損益計算書

〔単位 百万円〕

科 目	期 別	当 期 (1 0 . 4 ~ 1 1 . 3)		前 期 (9 . 4 ~ 1 0 . 3)		増	減
		金 額	百分比	金 額	百分比	(印減) 金 額	
売 上 高		924,595	100.0	907,248	100.0		17,347
売 上 原 価		436,437	47.2	453,932	50.0		17,495
売 上 総 利 益		488,158	52.8	453,316	50.0		34,842
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		396,494	42.9	380,448	42.0		16,045
営 業 利 益		91,664	9.9	72,867	8.0		18,796
営 業 外 収 益		(7,347)	(0.8)	(5,513)	(0.6)		(1,834)
受取利息及び配当金		1,997		1,636			361
持分法による投資利益		1,172		944			227
そ の 他		4,177		2,932			1,244
営 業 外 費 用		(9,142)	(1.0)	(9,486)	(1.0)		(343)
支 払 利 息		5,894		6,941			1,047
そ の 他		3,247		2,544			703
経 常 利 益		89,869	9.7	68,894	7.6		20,974
特 別 利 益		(2,167)	(0.2)	(3,787)	(0.4)		(1,619)
固 定 資 産 売 却 益		2,018		3,449			1,431
そ の 他		149		337			187
特 別 損 失		(31,604)	(3.4)	(20,029)	(2.2)		(11,575)
固 定 資 産 除 売 却 損		3,608		2,166			1,442
情 報 関 連 事 業 リストラに伴う損失		23,882		11,622			12,260
欧米家庭用製品事業 リストラに伴う損失		2,446		-			2,446
為 替 差 損		-		4,430			4,430
そ の 他		1,667		1,810			143
税金等調整前当期純利益		60,432	6.5	52,651	5.8		7,780
法人税、住民税及び事業税		24,875	2.6	28,291	3.1		3,415
少 数 株 主 損 益		(減算) 842	0.1	(加算) 133	0.0		975
当 期 純 利 益		34,714	3.8	24,494	2.7		10,219

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

	当 期	前 期
	百万円	百万円
・「販売費及び一般管理費」に含まれる連結調整勘定当期償却額	716	256
・「法人税、住民税及び事業税」に含まれる事業税	5,222	5,869

連 結 剰 余 金 計 算 書

〔単位 百万円〕

科 目	期 別	当 期 (1 0 . 4 ~ 1 1 . 3)	前 期 (9 . 4 ~ 1 0 . 3)
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		244,985	229,475
連結剰余金 増加高		58	10
連結会社等の増加による増加高 (は減少高)		58	10
連結剰余金 減少高		9,701	8,974
配 当 金		9,606	8,854
役 員 賞 与		95	120
当 期 純 利 益		34,714	24,494
連結剰余金期末残高		270,056	244,985

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社 5 6 社

主要会社名：花王化粧品販売(株)、上海花王有限公司、花王(台湾)股份有限公司、
ファティミ加(マレーシア)Sdn.Bhd.、アンドリュー ジャーゲンス カパニー、ゴールドウエル GmbH、
花王コーポレーション S.A.

(新規)・前期及び当期に新たに子会社になった3社
花王クエーカー(株)、花王ホールディングス(タイランド) Co.,Ltd.、泰国花王商業(株)

・当期に本格的に営業を開始した2社
ゴールドウエル コスメティクス シンガポール PTE.Ltd.、花王コーポレーション GmbH

(期首除外)・株式売却により子会社でなくなったゴールドウエル イスパニャ S.A.

(期末除外)・株式売却により子会社でなくなった花王インフォシステムズ アイルランド Ltd.

・清算した花王ヘア販売(株)
・清算手続き中の4社
花王インフォシステムズ カパニー、花王インフォシステムズ カタ Inc.、
プロトキヤン(ホールディングス)Ltd.、花王インフォシステムズ U.K. Ltd.

非連結子会社 19 社(期末に除外した4社を含む)

なお、非連結子会社19社のうち、期末に除外した4社を除いた15社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金、期末に除外した4社の合計の総資産は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社 4 社

会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、ニコ製紙(株)、近畿花王販売(株)

持分法適用関連会社 14 社

主要会社名：コア花王(株)、東京花王販売(株)、花王(マレーシア)Sdn.Bhd.、ピーティ花王インドネシア
(新規)・前期に新たに関連会社になった四国花王販売(株)、及び当期に本格的に営業を開始した
新世紀貨運(香港)有限公司

(除外)・連結子会社となった2社

花王クエーカー(株)、泰国花王商業(株)
・清算したビトメックス S.A.DE C.V.

なお、持分法を適用していない非連結子会社11社(期末に連結子会社から除外した4社を除く)及び関連会社10社の合計の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、花王クエーカー(株)は決算期を12月31日から3月31日に変更したことにより、当期における同社の会計期間は15ヶ月となっております。

4. 会計処理基準

連結子会社の会計処理基準は、親会社の基準とおおむね同一であります。

但し、在外連結子会社のたな卸資産の評価方法は、一部先入先出法であり、また固定資産の減価償却の方法は、主に定額法であります。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。

なお、相殺消去の結果生じた消去差額については、下記の通り処理しております。

資産の評価等の原因分析の結果、発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替えております。そのうち営業権に振替えられた金額については、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他のものは40年間で均等償却して

おりましたが、当期より、40年間で償却していた営業権について、財務健全性の観点から、20年を基準として償却することにしました。この変更により、当期の営業権の償却は1,517百万円増加し、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ同額少なく表示されています。その他の消去差額は、連結調整勘定として処理し、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他のものは5年間で均等償却しております。

6. 未実現損益の消去

連結会社間及び連結会社から持分法適用会社への資産の売買に伴う未実現損益は原則として全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。

持分法適用会社から連結会社への資産の売買に伴う未実現損益は、持分法による投資損益から消去しております。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。

7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算

在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に定める方法によっております。

8. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理

連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等（法人税及び住民税、事業税）の期間配分を行っております。

10. 調整年金制度

親会社及び国内の連結子会社3社は、調整年金制度を採用しております。

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
	(工具・器具・備品等)	(工具・器具・備品等)
	百万円	百万円
(1)取得価額相当額	6,975	8,865
減価償却累計額相当額	4,350	5,801
期末残高相当額	2,624	3,063
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1年内	856	1,611
1年超	1,768	1,451
合 計	2,624	3,063

(3)上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(4)支払リース料（減価償却費相当額） 1,587 2,269

(5)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
	百万円	百万円
・未経過リース料		
1年内	1,891	1,283
1年超	3,894	4,983
合 計	5,785	6,266

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

[単位 百万円]

	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日				
	家庭用 製品事業	工業用 製品事業	計	消去又 は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	730,646	193,949	924,595	-	924,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	730,646	193,949	924,595	-	924,595
営業費用	644,848	188,082	832,931	(-)	832,931
営業利益	85,797	5,866	91,664	(-)	91,664
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	574,660	145,042	719,702	32,022	751,725
減 価 償 却 費	54,755	16,447	71,202	-	71,202
資 本 的 支 出	57,900	11,115	69,015	-	69,015

	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日				
	家庭用 製品事業	工業用 製品事業	計	消去又 は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	696,799	210,449	907,248	-	907,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	696,799	210,449	907,248	-	907,248
営業費用	619,295	215,085	834,381	(-)	834,381
営業利益	77,503	4,636	72,867	(-)	72,867
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	558,379	197,441	755,821	22,940	778,761
減 価 償 却 費	55,913	25,490	81,404	-	81,404
資 本 的 支 出	40,665	18,346	59,012	-	59,012

(注) 1. 事業区分の方法

一般消費者向けを中心とする家庭用製品事業と、主として企業向けの工業用製品事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、染毛剤、化粧品・クリーム、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、入浴剤、調理油
工業用製品事業	油 脂 製 品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン
	化 成 品	界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、情報関連製品

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期が32,575百万円、前期が23,031百万円であり、いずれも為替換算調整勘定であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

5. 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

所在地別セグメント情報

[単位 百万円]

	自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日					
	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	658,315	90,179	176,100	924,595	-	924,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,806	14,514	2,833	31,154	(31,154)	-
計	672,122	104,693	178,933	955,749	(31,154)	924,595
営業費用	591,183	99,329	173,545	864,059	(31,127)	832,931
営業利益	80,938	5,364	5,387	91,690	(26)	91,664
・ 資 産	540,686	76,512	124,026	741,225	10,499	751,725

	自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日					
	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	662,220	86,457	158,570	907,248	-	907,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,420	15,268	3,520	31,209	(31,209)	-
計	674,640	101,725	162,091	938,457	(31,209)	907,248
営業費用	602,974	94,244	168,353	865,572	(31,190)	834,381
営業利益	71,666	7,481	6,262	72,885	(18)	72,867
・ 資 産	548,453	84,065	160,317	792,835	(14,074)	778,761

(注) 1 . 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

欧 米 : 西ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期が32,575百万円、前期が23,031百万円であり、いずれも為替換算調整勘定であります。

4 . 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

海外売上高

[単位 百万円]

	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日		
	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	92,644	177,521	270,165
・ 連結売上高			924,595
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.0 %	19.2 %	29.2 %

	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日		
	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	91,504	157,607	249,111
・ 連結売上高			907,248
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.1 %	17.4 %	27.5 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

欧 米：西ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。